



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤清悦

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	104,933	△2.3	1,924	143.2	1,861	108.4	1,406	—
23年3月期第1四半期	107,443	16.7	791	—	893	6,562.2	△749	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,330百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △981百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	41.47	—
23年3月期第1四半期	△22.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	197,683	63,358	27.2
23年3月期	190,600	62,294	27.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 53,817百万円 23年3月期 52,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	219,900	△1.4	3,220	50.1	3,440	51.8	1,460	—	43.06
通期	488,800	2.0	6,990	18.7	7,410	15.5	2,320	—	68.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	37,591,969 株	23年3月期	37,591,969 株
24年3月期1Q	3,682,613 株	23年3月期	3,682,613 株
24年3月期1Q	33,909,356 株	23年3月期1Q	33,913,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域を中心に景気拡大が継続しているものの、欧州における金融システム不安が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

国内経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により、生産、流通、消費の経済活動の停滞に加え、民間設備投資や公共投資が低調に推移し、雇用情勢も厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、石油製品、L Pガス、食料品、医薬品などを取り扱い、ライフラインの一翼を担う企業として震災直後より各種商材の品薄感があるなか、被災地域の早期復旧・復興に向け、人々の生活に役立つ生活関連商品やサービスなどを積極的に提供してまいりました。また、石油製品の安定供給に向け、主力油槽所である塩釜貞山油槽所の早期復旧を図るとともに、タンクローリー出荷設備を8レーンから12レーンへの増強に着手し、さらに、清涼飲料水の製造設備の復旧等にグループの総力を挙げて取り組みました。

また、夏場の電力供給不足が懸念される状況のなか、お客様のニーズに対応し環境商材であるLED照明、エネファーム、太陽光発電システム等の拡販に取り組みました。

一方、新たな収益基盤を構築するため、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進するとともに、経営の効率化によりコスト削減を図りました。

以上の結果、売上高は1,049億33百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は19億24百万円（前年同期比143.2%増）、経常利益は18億61百万円（前年同期比108.4%増）、四半期純利益は14億6百万円（前年同期は7億49百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品供給設備である油槽所等の早期復旧に全力で取り組み安定供給体制の構築に努めました。また、LED照明、各種工業用フィルターの環境商材や工業用薬品、水処理剤、洗浄剤などの化学品販売を強力に推進し収益力強化を図りました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、震災により被災したガソリンスタンドの早期再開と安定供給に努める一方、コーティング洗車、タイヤ、車検など燃料油以外の収益の確保を強化しました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得のほか、環境にやさしいL Pガスへの燃料転換を提案し需要拡大を図りました。また、物流網及び配送の効率化などによりコスト削減を推進しました。

以上の結果、売上高は565億5百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は20億89百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、畜産品の牛タン加工商品は、中食、外食を中心にリテールの新規顧客獲得を推進しました。農産品の原料米は、酒造メーカー等への販売を強化し、また、主食白米は、スーパーマーケット等への拡販により堅調に推移しました。清涼飲料水は、東日本大震災により製造設備や販売機器等に被害が生じた影響から、販売数量の確保には厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、若年層の酒類離れに加え、被災地域を中心に消費の自粛が続くなか、量販店等への販売強化により清酒、第3のビールは伸長しましたが、酒類全体としては消費低迷の影響などにより総じて低調に推移しました。

以上の結果、売上高は189億35百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は8億16百万円（前年同期は5億15百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、民間設備投資や住宅着工戸数が低迷するなか、ハウスメーカーや工務店の新規開拓を強力に推進しました。また、提案営業によるリフォーム需要の掘り起こしを行い、システムキッチン、システムバスの水廻商品やエネファーム、太陽光発電システム等の省エネ機器の拡販に取り組みました。

建設資材関係につきましては、震災の影響により工期が延長となっていた工事が順調に完工したのに加え、鉄骨の自社積算や耐久性に優れたローコストの新型工法の提案営業により、鉄骨工事、外壁工事などを順調に受注しました。

以上の結果、売上高は51億80百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は58百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、震災の影響によりメーカーの自動車生産工場が停止し市場への車両供給不足が発生するなか、メーカーから被災地域への車両優先供給支援がありました。供給不足を補えず厳しい状況となりました。一方、国産中古車販売につきましては、旺盛な需要に対応するため、仕入強化を図ったことなどにより堅調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の導入などにより新車販売が伸長したのに加え、中古車販売も好調に推移しました。また、レンタカー関係につきましては、法人向け提案営業などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は93億44百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は7億29百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

⑤貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けのタイヤやベアリングなどの産業用部材が堅調に推移しました。

輸入関係につきましては、水産物は、ロシアの漁獲枠制限などの影響により低調に推移しましたが、アパレル、食品及び酒類関係は、新たなメーカーの開拓やイベント展開を強化したことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は59億79百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1億99百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門につきましては、主力のペット関連は、ペットの飼育数の減少や小型化及び販売単価の下落傾向が続くなか、前期開設した北海道及び東北営業所における販路拡大により順調に推移しました。園芸用品や農業用品は、原子力発電所の事故の影響により、南東北、北関東での家庭菜園関連商品や薬剤関連商品の需要が減少し、また、農業資材も風評被害などが影響し低調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億3百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は17百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店並びにM&Aの推進により新たに7店舗増加したことや、信頼され親しまれるかかりつけ薬局として地域医療の貢献に努めたことなどにより取り扱い処方箋枚数は順調に推移しました。また、グループ全体の在庫管理を徹底し、効率的な店舗運営を図りました。

以上の結果、売上高は26億24百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は71百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、震災復興需要などにより順調に推移しましたが、オフィス向け商材につきましては、首都圏での消費低迷などの影響により苦戦しました。

以上の結果、売上高は21億60百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は98百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1,976億83百万円と前連結会計年度末に比べ70億83百万円増加しました。これは主として現金及び預金が110億80百万円増加したことによるものであります。負債は1,343億24百万円と前連結会計年度末に比べ60億19百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が31億42百万円、短期借入金が38億円とそれぞれ増加したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が11億51百万円増加したことなどにより10億64百万円増加し、633億58百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は27.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による電力不足に起因する生産活動の停滞や原子力発電所の事故に係る風評被害などにより、消費マインドの冷え込み、雇用環境の悪化が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き石油製品をはじめ、LPガス、食料品、住宅設備機器、車両、医薬品などの安定供給に努めるとともに、お客様のニーズに対応した環境商材や生活関連商品などを提供してまいります。また、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進することにより営業基盤を構築し、さらに、環境の変化に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの改革を実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

このような見通しのもと、前回公表（平成23年5月31日）しました平成24年3月期の業績を修正し、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,199億円、営業利益32億20百万円、経常利益34億40百万円、四半期純利益14億60百万円、通期連結業績は、売上高4,888億円、営業利益69億90百万円、経常利益74億10百万円、当期純利益23億20百万円を予想しております。詳細につきましては、本日公表（平成23年8月10日）の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	30,745
受取手形及び売掛金	52,856	47,971
有価証券	9	9
商品及び製品	14,312	14,667
仕掛品	1,547	1,707
原材料及び貯蔵品	485	1,085
その他	7,071	6,643
貸倒引当金	△435	△409
流動資産合計	95,513	102,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,450	55,542
減価償却累計額	△36,227	△36,567
建物及び構築物(純額)	19,223	18,974
土地	34,172	34,193
その他	41,195	43,811
減価償却累計額	△25,582	△27,610
その他(純額)	15,613	16,201
有形固定資産合計	69,008	69,369
無形固定資産		
のれん	5,871	5,700
その他	1,814	2,037
無形固定資産合計	7,686	7,738
投資その他の資産		
投資有価証券	10,583	10,171
その他	8,931	9,159
貸倒引当金	△1,123	△1,175
投資その他の資産合計	18,391	18,155
固定資産合計	95,087	95,263
資産合計	190,600	197,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,165	38,308
短期借入金	37,074	40,874
1年内償還予定の社債	255	55
未払法人税等	1,167	1,552
賞与引当金	1,382	1,338
役員賞与引当金	13	6
店舗閉鎖損失引当金	136	4
災害損失引当金	2,207	2,090
その他	14,331	14,394
流動負債合計	91,733	98,623
固定負債		
社債	15	15
長期借入金	18,200	17,354
退職給付引当金	4,181	4,223
役員退職慰労引当金	933	786
資産除去債務	748	759
その他	12,494	12,562
固定負債合計	36,572	35,701
負債合計	128,305	134,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	41,281	42,433
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	52,680	53,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347	178
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	△164	△164
為替換算調整勘定	△31	△29
その他の包括利益累計額合計	153	△14
少数株主持分	9,460	9,540
純資産合計	62,294	63,358
負債純資産合計	190,600	197,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	107,443	104,933
売上原価	91,830	88,682
売上総利益	15,613	16,251
割賦販売未実現利益戻入額	2,352	2,214
割賦販売未実現利益繰入額	2,319	2,140
差引売上総利益	15,646	16,325
販売費及び一般管理費	14,855	14,401
営業利益	791	1,924
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	91	60
仕入割引	54	43
持分法による投資利益	49	—
その他	202	170
営業外収益合計	413	289
営業外費用		
支払利息	217	194
持分法による投資損失	—	80
デリバティブ評価損	8	—
その他	85	77
営業外費用合計	311	352
経常利益	893	1,861
特別利益		
固定資産売却益	13	3
災害見舞金	—	381
受贈益	—	416
その他	15	30
特別利益合計	29	831
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	29
投資有価証券評価損	583	53
減損損失	178	4
災害による損失	—	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494	—
その他	9	18
特別損失合計	1,272	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349	2,509
法人税、住民税及び事業税	275	1,125
法人税等調整額	320	△118
法人税等合計	596	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△945	1,503
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△196	96
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△749	1,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△945	1,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△171
繰延ヘッジ損益	△6	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△35	△172
四半期包括利益	△981	1,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△771	1,237
少数株主に係る四半期包括利益	△209	92

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	59,942	20,572	4,236	8,684	5,440	4,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	393	7	0	86	7	0
計	60,335	20,579	4,236	8,770	5,447	4,183
セグメント利益又は損失(△)	1,496	△515	△81	275	140	42

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,151	105,209	2,233	107,443	—	107,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	494	1,473	1,968	△1,968	—
計	2,151	105,704	3,706	109,411	△1,968	107,443
セグメント利益又は損失(△)	△59	1,297	134	1,431	△640	791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△640百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△642百万円及び固定資産に係る調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 販売促進費の計上区分の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、連結子会社仙台コカ・コーラボトリング株式会社の販売先への製品キャンペーン等にかかる販売促進協賛金や年間達成リベート等のうち、その費用の性格が実質的な値引や割戻と認められるものについては販売費及び一般管理費の販売促進費として計上する方法より、売上高から控除する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で計上区分が異なっております。

なお、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高及び営業費用は、食料事業がそれぞれ7億83百万円多く計上されておりますが、営業損失に与える影響はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	56,505	18,935	5,180	9,344	5,979	4,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	5	3	66	33	0
計	56,864	18,941	5,183	9,410	6,013	4,204
セグメント利益又は損失(△)	2,089	△816	58	729	199	△17

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,624	102,773	2,160	104,933	—	104,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	467	1,494	1,962	△1,962	—
計	2,624	103,241	3,655	106,896	△1,962	104,933
セグメント利益又は損失(△)	71	2,314	98	2,412	△488	1,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△488百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円及び固定資産に係る調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。